

第3

委員会等の概況

1 内閣委員会

【第208回国会】

(1) 委員名簿 (40人)

委員長	上野 賢一郎君	自民	理事	工藤 彰三君	自民
理事	井上 信治君	自民	理事	藤井 比早之君	自民
理事	平 将明君	自民	理事	森山 浩行君	立民
理事	森田 俊和君	立民	理事	國重 徹君	公明
理事	足立 康史君	維新	理事	伊東 良孝君	自民
	赤澤 亮正君	自民		大串 正樹君	自民
	石原 宏高君	自民		小寺 裕雄君	自民
	金子 俊平君	自民		鈴木 英敬君	自民
	杉田 水脈君	自民		永岡 桂子君	自民
	高木 啓君	自民		平沼 正二郎君	自民
	平井 卓也君	自民		宮路 拓馬君	自民
	松本 尚君	自民		山田 賢司君	自民
	宗清 皇一君	自民		大串 博志君	立民
	和田 義明君	自民		中谷 一馬君	立民
	堤 かなめ君	立民		山岸 一生君	立民
	本庄 知史君	立民		浅川 義治君	維新
	阿部 司君	維新		河西 宏一君	公明
	堀場 幸子君	維新		浅野 哲君	国民
	平林 晃君	公明		緒方 林太郎君	有志
	塩川 鉄也君	共産			
	櫛渕 万里君	れ新			

(2) 議案審査等

付託された議案は内閣提出法律案9件及び議員提出法律案9件（うち継続審査1件）、委員会提出法律案は1件で、審査等の概況は次のとおりである。

警察法の一部を改正する法律案（内閣提出第2号）

○ 要旨

最近におけるサイバーセキュリティに対する脅威の深刻化に鑑み、国家公安委員会及び警察庁の所掌事務に重大サイバー事案に対処するための警察の活動に関する事務等を追加するとともに、警察庁が当該活動を行う場合における広域組織犯罪等に対処するための措置に関する規定を整備するほか、警察庁の組織について、サイバー警察局を設置する等の改正を行うもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 1. 28		2. 24	3. 2	3. 2 可決(多)	3. 3 可決	内閣 3. 29 可決 (附)	3. 30 可決	3. 31 法6号
		2. 25		(賛-自民・立民・維新・ 公明・国民・有志) (反-共産・れ新) (附)				

一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第7号）

○ 要旨

人事院の国会及び内閣に対する令和3年8月10日付けの職員の給与の改定に関する勧告に鑑み、一般職の国家公務員の期末手当の額の改定を行うもの

○ 審査結果

可決

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 2. 1		3. 3	3. 9	3. 9 可決(多)	3. 10 可決	内閣 4. 5 可決	4. 6 可決	4. 13 法17号
		3. 4		(賛-自民・立民・維新・ 公明・国民・有志) (反-共産・れ新)				

特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第8号）

○ 要旨

一般職の国家公務員の給与改定に伴い、特別職の職員の期末手当の額の改定を行うもの

○ 審査結果

可決

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 2. 1		3. 3	3. 9	3. 9 可決(全)	3. 10 可決	内閣 4. 5 可決	4. 6 可決	4. 13 法18号
		3. 4		(賛-自民・立民・維新・ 公明・国民・共産・ 有志・れ新)				

国家公務員の育児休業等に関する法律及び育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第9号）

○ 要旨

人事院の国会及び内閣に対する令和3年8月10日付けの意見の申出に鑑み、一般職の国家公務員及び防衛省の職員について育児休業の取得回数制限を緩和するとともに、行政執行法人の非常勤の職員について介護休業の取得要件を緩和するもの

○ 審査結果

可決

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 2. 1		3. 3	3. 9	3. 9 可決(全) (賛-自民・立民・維新・ 公明・国民・共産・ 有志・れ新)	3. 10 可決	内閣 4. 5 可決	4. 6 可決	4. 13 法19号
		3. 4						

情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付に関する法律案（内閣提出第22号）

○ 要旨

国の歳入等の納付に係る関係者の利便性の向上を図るため、国の歳入等の納付の方法について定めた他の法令の規定にかかわらず、情報通信技術を利用する方法による国の歳入等の納付を可能とするために必要な事項を定めるもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 2. 8		3. 10	3. 16	3. 16 可決(多) (賛-自民・立民・維新・ 公明・国民・共産・ 有志) (反-れ新) (附)	3. 17 可決	地方 デジタル特 4. 22 可決	4. 27 可決	5. 9 法39号
		3. 11						

経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律案（内閣提出第37号）

（詳細は「第1－2(5) 経済安全保障関係」（26 ページ）参照）

○ 要旨

国際情勢の複雑化、社会経済構造の変化等に伴い、安全保障を確保するためには、経済活動に関して行われる国家及び国民の安全を害する行為を未然に防止する重要性が増大していることに鑑み、安全保障の確保に関する経済施策を総合的かつ効果的に推進するため、経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する基本方針を策定するとともに、安全保障の確保に関する経済施策として、所要の制度を創設するもの

○ 経済産業委員会との連合審査会

○ 参考人からの意見の聴取

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 2. 25	3. 17	3. 17	3. 23 3. 25 3. 29(連) 3. 30 3. 30	4. 6 可決(多) (賛-自民・立民・維新・ 公明・国民・有志)	4. 7 可決	内閣 5. 10 可決 (附)	5. 11 可決	5. 18 法43号
		3. 18	4. 1 4. 6	(反-共産・れ新) (附)				

こども家庭庁設置法案（内閣提出第38号）

（詳細は「第1－2(4) 子供・子育て関係」（22 ページ）参照）

○ 要旨

こども政策を我が国社会のまんなかに据え、こどもを取り巻くあらゆる環境を視野に入れ、こどもを誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押ししていくため、強い司令塔機能を有し、こどもの最善の利益を第一に考え、常にこどもの視点に立った政策を推進するこども家庭庁を設置しようとするもの

○ 厚生労働委員会との連合審査会

○ 参考人からの意見の聴取

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 2. 25	4. 19	4. 19	4. 22 4. 27 4. 28 5. 10(連)	5. 13 可決(多) (賛-自民・公明・国民) (反-立民・維新・共産・ 有志・れ新)	5. 17 可決	内閣 6. 14 可決 (附)	6. 15 可決	6. 22 法75号
		4. 20	5. 11 5. 13	(附)				

こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案（内閣提出第39号）

（詳細は「第1－2(4) 子供・子育て関係」（22ページ）参照）

○ 要旨

こども政策について、こども家庭庁の下で一元的に推進し、こども及びこどものある家庭に対する支援を効果的に図ることができるようにするため、こどもの福祉の増進や保健の向上、子育てに対する支援等を行う法律を移管する等関係法律について所要の整備を行うもの

○ 厚生労働委員会との連合審査会

○ 参考人からの意見の聴取

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 4. 2. 25	4. 19	4. 19	4. 22 4. 27 4. 28 5. 10(連) 5. 11 5. 13	5. 13 可決(多) (賛-自民・公明・国民) (反-立民・維新・共産・ 有志・れ新) (附)	5. 17 可決	内閣 6. 14 可決 (附)	6. 15 可決	6. 22 法76号
		4. 20						

道路交通法の一部を改正する法律案（内閣提出第52号）（参議院送付）

○ 要旨

最近における道路交通をめぐる情勢等に鑑み、特定自動運行に係る許可制度を創設するとともに、特定小型原動機付自転車及び遠隔操作型小型車の交通方法等に関する規定並びに特定免許情報の個人番号カードへの記録に関する規定の整備等を行うもの

○ 視察

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
参 令和 4. 3. 4		4. 13	4. 15	4. 15 可決(多) (賛-自民・立民・維新・ 公明・国民・有志) (反-共産・れ新) (附)	4. 19 可決	内閣 4. 12 可決 (附)	4. 13 可決	4. 27 法32号
		4. 13						

新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた低所得者に対する特別給付金の支給に関する法律案（中谷一馬君外13名提出、第207回国会衆法第10号）

○ 要旨

新型コロナウイルス感染症等の影響により所得が減少して経済的に困窮する低所得者がいるにもかかわらず、これらの者に対して必要な支援が行われていない現状に鑑み、その生活を支援するための特別給付金の支給に関し必要な事項を定めるもの

- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 3.12.17)		4. 1.17			6.15 閉会中審査			

令和3年度子育て世帯臨時特別給付金の支給を受けていない特定養育者を支援するための特定養育者支援給付金の支給等に関する法律案（城井崇君外10名提出、衆法第2号）

- 要旨

新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた子育て世帯への支援である令和3年度子育て世帯臨時特別給付金を支給する事業において、現に児童を養育している者にその支給がされない状況が生じている現状に鑑み、これらの者を支援するための特定養育者支援給付金の支給に関し必要な事項を定め、あわせて、特定非養育者に支給された令和3年度子育て世帯臨時特別給付金の返還請求等について定めるもの

- 審査結果
(審査未了)
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 1.18		6.14		(審査未了)				

子どもの最善の利益が図られるための子ども施策の総合的かつ計画的な推進に関する法律案（城井崇君外11名提出、衆法第8号）

(詳細は「第1-2(4) 子供・子育て関係」(22ページ) 参照)

- 要旨

子どもの最善の利益が図られ、その人権が保障され、及び社会全体で子どもの成長を支援する社会を実現するため、児童の権利に関する条約の理念にのっとり、子ども施策に関し、基本理念を定め、国等の責務を明らかにするとともに、子ども施策基本計画等の策定、子ども施策の基本となる事項、子どもの権利擁護委員会及び都道府県等における合議制の機関等並びに子ども省の設置についての法制上の措置等に関する事項について定めることにより、子ども施策を総合的かつ計画的に推進するもの

- 厚生労働委員会との連合審査会
- 参考人からの意見の聴取
- 内閣の意見の聴取
- 審査結果
否決

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 3. 1	4. 19	4. 19	4. 22 4. 27 4. 28 5. 10(連) 5. 11 5. 13	5. 13 否決(少) (賛-立民・共産・れ新) (反-自民・維新・公明・ 国民・有志)	5. 17 否決			

経済安全保障に関する諸施策の実効的かつ総合的な推進に関する法律案（足立康史君外2名提出、衆法第10号）

（詳細は「第1－2(5) 経済安全保障関係」（26ページ）参照）

○ 要旨

国際情勢の急激な変化、社会経済構造の変化等に伴い、安全保障を確保するためには、経済活動に関して行われる国家及び国民の安全を害する行為を未然に防止する重要性が増大していることに鑑み、経済安全保障に関する諸施策について、その基本原則及び配慮事項を定めるとともに、国の責務等を明らかにし、その推進のため必要な事項を定めることにより、経済安全保障に関する諸施策を実効的かつ総合的に推進するもの

○ 経済産業委員会との連合審査会

○ 参考人からの意見の聴取

○ 審査結果

否決

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 3. 14	3. 17	3. 17	3. 23 3. 25 3. 29(連) 3. 30 4. 1 4. 6	4. 6 否決(少) (賛-維新) (反-自民・立民・公明・ 国民・共産・有志・ れ新)	4. 7 否決			

こども基本法案（加藤勝信君外10名提出、衆法第25号）

（詳細は「第1－2(4) 子供・子育て関係」（22ページ）参照）

○ 要旨

日本国憲法及び児童の権利に関する条約の精神にのっとり、次代の社会を担う全てのこどもが、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人としてひとしく健やかに成長することができ、心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、その権利の擁護が図られ、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指して、社会全体としてこども施策に取り組むことができるよう、こども施策に関し、基本理念を定め、国の責務等を明らかにし、及びこども施策の基本となる事項を定めるとともに、こども政策推進会議を設置すること等により、こども施策を総合的に推進するもの

○ 厚生労働委員会との連合審査会

○ 参考人からの意見の聴取

- 審査結果
可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 4. 4	4. 19	4. 19	4. 22 4. 27 4. 28 5. 10(連) 5. 11 5. 13	5. 13 可決(多) (賛-自民・立民・維新・ 公明・国民・有志) (反-共産・れ新) (附)	5. 17 可決	内閣 6. 14 可決 (附)	6. 15 可決	6. 22 法77号

子ども育成基本法案（三木圭恵君外2名提出、衆法第27号）

（詳細は「第1－2(4) 子供・子育て関係」（22ページ）参照）

○ 要旨

次代の社会を担う子どもの育成への支援は日本社会の未来への投資であるとの認識の下、子どもの教育、福祉等に関する政策に係る縦割り行政の弊害を除去し、子どもの教育、福祉等に係る施策を一体のものとして実施することにより子どもの育成を支援する社会を実現するため、子どもの育成に関する施策に関し、基本理念を定め、及び国の責務等を明らかにするとともに、子どもの育成に関する施策の基本となる事項及び教育子ども福祉省の設置に関する基本方針を定めること等により、子どもの育成に関する施策を総合的かつ計画的に推進するもの

- 厚生労働委員会との連合審査会
- 参考人からの意見の聴取
- 審査結果
否決
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 4. 11	4. 19	4. 19	4. 22 4. 27 4. 28 5. 10(連) 5. 11 5. 13	5. 13 否決(少) (賛-維新) (反-自民・立民・公明・ 国民・共産・有志・ れ新)	5. 17 否決			

性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律案（内閣委員長提出、衆法第43号）

○ 要旨

性行為映像制作物の制作公表により出演者の心身及び私生活に将来にわたって取り返しの付かない重大な被害が生ずるおそれがあり、また、現に生じていることに鑑み、性行為映像制作物への出演に係る被害の発生及び拡大の防止を図り、並びにその被害を受けた出演者の救済に資するために徹底した対策を講ずることが出演者の個人として的人格を尊重し、あわせてその心身の健康及び私生活の平穩その他の利益を保護するために不可欠であるとの認識の下に、出演者の性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するため、出演契約等に関する特則を定める等の措置を講ずるもの

○ 結果

成案・提出決定

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 5. 25			5. 25(発言)	5. 25 成案・提出決定(全) (賛-自民・立民・維新・ 公明・国民・共産・ 有志・れ新)	5. 27 可決	内閣 6. 14 可決 (附)	6. 15 可決	6. 22 法78号

性暴力被害者の支援に関する法律案（阿部知子君外11名提出、衆法第54号）

○ 要旨

性暴力が重大かつ深刻な被害を生じさせる一方で、性暴力被害者がその被害の性質上支援を求めることが困難であるという性暴力による被害の特性を踏まえた性暴力被害者の支援の重要性に鑑み、性暴力被害者の支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって性暴力被害者の権利利益の保護を図るため、性暴力被害者の支援に関する施策に関し、基本理念を定め、並びに国、地方公共団体及び性暴力被害者の支援に従事する者の責務を明らかにするとともに、性暴力被害者の支援に関する施策の基本となる事項を定める等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 6. 8		6. 9			6. 15 閉会中審査			

性的指向又は性自認を理由とする差別の解消等の推進に関する法律案（大河原まさこ君外10名提出、衆法第55号）

○ 要旨

全ての国民が相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する豊かで活力ある社会の実現に資するため、性的指向又は性自認を理由とする差別の解消等の推進に関する基本的な事項、行政機関等及び事業者における性的指向又は性自認を理由とする差別の解消等のための措置等を定めるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 6. 8		6. 14			6. 15 閉会中審査			

多文化共生社会基本法案（中川正春君外7名提出、衆法第58号）

○ 要旨

我が国における近年の在留外国人の増加に伴い、その人権を尊重しつつ、在留外国人が日常生活、社会生活及び職業生活を国民と共に円滑に営むことができる環境の整備を図ることが重要な課題となっていることに鑑み、多文化共生社会の形成に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、多文化共生社会の形成に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務等を明らかにするとともに、施策の基本となる事項及び多文化共生社会の形成の推進に係る体制の整備について定める等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 6. 10		6. 14			6. 15 閉会中審査			

(3) 国政調査

国政調査では、質疑及び決議が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ We b 3. 0 のインパクトに対する経済財政政策担当大臣及びデジタル大臣の所感
- ・ デジタル庁としてデータの分析及び利活用並びに E B P M（証拠に基づく政策立案）を推進するために取り組むべき課題
- ・ 新型コロナウイルス感染症に係る状況の変化を踏まえ、まん延防止等重点措置の在り方を見直す必要性
- ・ ワクチン接種を始めとする新型コロナウイルス感染症への対応において、様々な障害特性に応じた合理的配慮の提供について内閣府が主導して改善を図る必要性

- ・ 日本社会に根強く残る固定的な性別役割分担意識を変えるために必要な取組
- ・ 内閣官房及び内閣府の組織及び事務のスリム化の必要性
- ・ 娯楽や設備投資先に変化が生じている状況を踏まえ、カジノ推進を見直す必要性
- ・ 公文書の改ざんや破棄等の再発防止策
- ・ 保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業の申請状況
- ・ デフレ対策を含めた補正予算をベースとした経済対策を講じる必要性

(4) 決議

決議は1件で、その内容は次のとおりである。

性行為映像制作物への出演に係る被害の防止及び出演者の救済に関する件（令和4.5.25）

政府は、性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律の施行に当たっては、次の事項に留意し、その運用等について遺漏なきを期すべきである。

- 1 性行為映像制作物（以下「AV」という。）への出演により甚大な被害が発生していることを踏まえ、性暴力被害者、いわゆる虐待サバイバー・発達特性のある人も含め、全てのAV出演被害者の尊厳と人格を尊重し、被害の予防や救済の実現に万全を期すこと。また、本法が公序良俗に反する契約や違法な行為を容認又は合法化するものではないことを周知徹底すること。
- 2 本法の適切な運用を図るため、本法の趣旨及び内容について関係機関等に周知徹底するとともに、成立に至る経緯について周知すること。また、若年層に対するAV出演被害に関する啓発を行うなど、本法の被害防止・救済に関する広報・普及啓発をより具体的かつ積極的に行うこと。
- 3 AV出演被害者に対する適切な支援を行うため、被害の実態調査を実施すること。また、内閣府におけるAV出演被害対策のための体制を整えること。関係機関・団体と連携し、実効性のある相談体制を構築するとともに、被害者の支援に必要な財政上の措置を講ずること。また、性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター、法テラス、インターネットを通じた被害防止・救済に取り組む関係機関、地方公共団体の男女共同参画窓口等の関係構築を促進し、支援環境の整備に努めること。警察における相談支援体制を強化し、女性警察官の配置の強化など、AV出演被害者が相談しやすい環境の確保、傷ついた心理に寄り添う対応の強化を図ること。
- 4 被害者が制作公表者の氏名・住所を知らないまま海外のウェブサイトやサーバーを経由した被害が拡散していることに鑑み、被害者が本法の定める解除、取消、差止請求を実施できるよう必要な支援を行うこと。また、AV出演被害者が拡散防止措置を迅速に、困難なく申請できるよう、時機にかなった必要な支援を行うこと。AV出演被害者救済のためのサイト運営事業者の役割などを明らかにし、対策を強化すること。また、サイト運営事業者自身による契約約款や利用規約等に基づく主体的な削除等の取組を支援するとともに、迅速・的確な拡散防止の対応ができるよう環境整備を行うこと。
- 5 本法施行後において、差止請求、拡散防止及び被害の相談件数等について実態を把握するとともに、その結果に基づいて検討を行い必要な措置を講ずること。
- 6 AV出演被害については、本法の罰則規定とともに、刑法の強要罪、強制性交等罪

等、職業安定法、労働者派遣法、売春防止法、著作権法、私事性的画像記録の提供等による被害の防止に関する法律（リベンジポルノ対策法）、児童買春、児童ポルノに係る行為等の規制及び処罰並びに児童の保護等に関する法律（児童ポルノ禁止法）による厳正な取締りを強化すること。また、本法の趣旨及び罰則規定の意義、本法制定の背景であるAV出演被害の特徴と重大性について、必要な研修を職員に行い、法曹関係者に周知すること。

右決議する。

(5) 連合審査会

連合審査会	開会日	審査・調査案件
内閣委員会 経済産業委員会	令和 4. 3. 29	経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律案（内閣提出） 経済安全保障に関する諸施策の実効的かつ総合的な推進に関する法律案（足立康史君外2名提出）
内閣委員会 厚生労働委員会	5. 10	こども家庭庁設置法案（内閣提出） こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案（内閣提出） こども基本法案（加藤勝信君外10名提出） 子どもの最善の利益が図られるための子ども施策の総合的かつ計画的な推進に関する法律案（城井崇君外11名提出） 子ども育成基本法案（三木圭恵君外2名提出）

(6) 参考人

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 4. 3. 11	日本銀行企画局長	清水 誠一君	内閣の重要政策に関する件 公務員の制度及び給与並びに行政機構に関する件 栄典及び公式制度に関する件 男女共同参画社会の形成の促進に関する件 国民生活の安定及び向上に関する件 警察に関する件
3. 31	東京大学東洋文化研究所准教授	佐橋 亮君	経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律案（内閣提出） 経済安全保障に関する諸施策の実効的かつ総合的な推進に関する法律案（足立康史君外2名提出）
	同志社大学名誉教授	村山 裕三君	
	東京大学公共政策大学院教授	鈴木 一人君	
	東北大学名誉教授	井原 聰君	

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
4. 28	中央大学文学部教授	古賀 正義君	こども家庭庁設置法案（内閣提出） こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律案（内閣提出） こども基本法案（加藤勝信君外10名提出） 子どもの最善の利益が図られるための子ども施策の総合的かつ計画的な推進に関する法律案（城井崇君外11名提出） 子ども育成基本法案（三木圭恵君外2名提出）
	NPO法人わかものまちな事務所 一般社団法人トリナス代表理事 一般社団法人Next Commons Lab理事	土肥 潤也君	
	日本弁護士連合会子どもの権利委員会幹事 子どもの権利条約総合研究所副代表 東京経済大学教授 東京都中野区子どもの権利救済委員 国立市子どもの人権オンブズマン・スーパーバイザー 前・西東京市代表子どもの権利擁護委員	野村 武司君	
	日本大学文理学部教授	末富 芳君	

(7) 視察

視察日	視察地名	視 察 目 的	視察委員
令和 4. 4. 13	東京都（千代田区）	道路交通法の一部を改正する法律案（内閣提出）の審査に資するため	16人



自動配送ロボットの展示（東京都千代田区）

性暴力被害者の支援に関する法律案（阿部知子君外11名提出、第208回国会衆法第54号）

- 要旨
（第208回国会参照）
- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 6. 8)		4. 8. 3			8. 5 閉会中審査			

性的指向又は性自認を理由とする差別の解消等の推進に関する法律案（大河原まさこ君外10名提出、第208回国会衆法第55号）

- 要旨
（第208回国会参照）
- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 6. 8)		4. 8. 3			8. 5 閉会中審査			

多文化共生社会基本法案（中川正春君外7名提出、第208回国会衆法第58号）

- 要旨
（第208回国会参照）
- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 6. 10)		4. 8. 3			8. 5 閉会中審査			

(3) 国政調査

国政調査では、委員派遣が行われた。

(4) 委員派遣

派遣日	派遣地名	派遣目的	派遣委員
(閉会中) 令和 4. 8. 16 ～ 8. 19	長崎県	内閣の重要政策等についての実情調査	10人



航空自衛隊海栗島分屯基地（長崎県対馬市）

【第210回国会】

(1) 委員名簿 (40人)

委員長	大西	英男君	自民					
理事	井上	信治君	自民	理事	神田	憲次君	自民	
理事	藤井	比早之君	自民	理事	宮路	拓馬君	自民	
理事	青柳	陽一郎君	立憲	理事	稲富	修二君	立憲	
理事	阿部	司君	維新	理事	國重	徹君	公明	
	赤澤	亮正君	自民		池田	佳隆君	自民	
	石原	宏高君	自民		尾崎	正直君	自民	
	大野	敬太郎君	自民		工藤	彰三君	自民	
	小寺	裕雄君	自民		鈴木	英敬君	自民	
	田野	瀨 太道君	自民		平	将明君	自民	
	中野	英幸君	自民		中山	展宏君	自民	
	平井	卓也君	自民		平沼	正二郎君	自民	
	本田	太郎君	自民		牧島	かれん君	自民	
	松本	尚君	自民		中谷	一馬君	立憲	
	太	栄志君	立憲		本庄	知史君	立憲	
	馬淵	澄夫君	立憲		山岸	一生君	立憲	
	岩谷	良平君	維新		浦野	靖人君	維新	
	堀場	幸子君	維新		河西	宏一君	公明	
	福重	隆浩君	公明		浅野	哲君	国民	
	塩川	鉄也君	共産		緒方	林太郎君	有志	
	櫛渕	万里君	れ新					

(2) 議案審査等

付託された議案は内閣提出法律案4件及び議員提出法律案8件（うち継続審査4件）、委員会提出法律案は1件で、審査等の概況は次のとおりである。

一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第1号）

○ 要旨

人事院の国会及び内閣に対する令和4年8月8日付けの職員の給与の改定に関する勧告に鑑み、一般職の国家公務員の俸給月額及び勤勉手当の額の改定等を行うもの

○ 審査結果

可決

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4.10.7		10.27	11.2	11.2 可決(多) (賛-自民・立憲・公明・ 国民・共産・有志) (反-維新・れ新)	11.4 可決	内閣 11.10 可決	11.11 可決	11.18 法81号
		10.28						

特別職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第2号）

○ 要旨

一般職の国家公務員の給与改定に伴い、特別職の職員の給与の額の改定を行うもの

○ 審査結果

可決

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4.10.7		10.27	11.2	11.2	11.4 可決	内閣 11.10 可決	11.11 可決	11.18 法82号
		10.28		(賛-自民・立憲・公明・ 国民・有志) (反-維新・共産・れ新)				

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第9号）

○ 要旨

民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用した公共施設等の整備等の一層の促進を図るため、公共施設等の対象の拡大、公共施設等の管理者等が当該公共施設等の公共施設等運営権者の提案により実施方針のうち公共施設等の規模又は配置に係る事項を変更することを可能とする手続等の整備並びに株式会社民間資金等活用事業推進機構の業務への民間支援業務の追加及び同機構が保有する株式等の処分に係る期限の延長を行うもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4.10.14		11.15	11.18	11.18	11.21 可決	内閣 12.8 可決 (附)	12.10 可決	12.16 法100号
		11.16		(賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民・有志) (反-共産・れ新) (附)				

国際的な不正資金等の移動等に対処するための国際連合安全保障理事会決議第1267号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案（内閣提出第16号）

○ 要旨

国際的協調の下に防止及び抑止が図られるべき不正な資金等の移動等をより一層効果的に防止し、及び抑止するため、大量破壊兵器関連計画等関係者を財産の凍結等の対象として追加するとともに、電子決済手段に関する取引を資本取引規制の対象とするほか、暗号資産交換業者に暗号資産の移転に係る通知義務を課す等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

可決

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 10. 26	11. 8	11. 8	11. 9 11.11	11.11 可決(多) (賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民・有志) (反-共産・れ新)	11.15 可決	内閣 11.24 可決 (附)	12. 2 可決	12. 9 法97号
		11. 9						

新型コロナウイルス感染症等の影響を受けた低所得者に対する特別給付金の支給に関する法律案（中谷一馬君外13名提出、第207回国会衆法第10号）

○ 要旨

（第208回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 3. 12. 17)		4. 10. 3			12. 10 閉会中審査			

性暴力被害者の支援に関する法律案（阿部知子君外11名提出、第208回国会衆法第54号）

○ 要旨

（第208回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 6. 8)		4. 10. 3			12. 10 閉会中審査			

性的指向又は性自認を理由とする差別の解消等の推進に関する法律案（大河原まさこ君外10名提出、第208回国会衆法第55号）

○ 要旨

（第208回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 6. 8)		4. 10. 3			12. 10 閉会中審査			

多文化共生社会基本法案（中川正春君外7名提出、第208回国会衆法第58号）

○ 要旨

（第208回国会参照）

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 6. 10)		4. 10. 3			12. 10 閉会中審査			

国葬儀法案（青柳仁士君外3名提出、衆法第2号）

○ 要旨

今般の国葬儀の実施の決定過程等に関する様々な議論を踏まえ、その公正性及び透明性を確保することが重要であること等に鑑み、国葬儀の実施の根拠と基準及びこれに対する国会の承認、事後の国会への報告並びに費用の負担等について定めるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 10. 3		12. 9			12. 10 閉会中審査			

通園バスの車内における幼児等の置き去りによる事故の防止その他の認定こども園等における幼児等の安全の確保のための措置等に関する法律案（青柳仁士君外9名提出、衆法第3号）

○ 要旨

通園バスへの置き去り防止装置の設置の義務付け、当該設置に要する費用の補助、通園バスを利用する幼児等の安全の確保に関する指針の策定等を定めるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4.10.14		12. 9			12.10 閉会中審査			

令和4年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金に係る差押禁止等に関する法律案（内閣委員長提出、衆法第9号）

○ 要旨

令和4年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給の趣旨に鑑み、その支給を受けることとなった者が自ら令和4年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金を使用することができるようにするため、令和4年度電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金について、差押えを禁止する等の措置を講ずるもの

○ 結果

成案・提出決定

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4.11. 2				11. 2 成案・提出決定(全) (賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民・共産・ 有志・れ新)	11. 4 可決	内閣 11. 8 可決	11. 9 可決	11. 9 法79号

性をめぐる個人の尊厳が重んぜられる社会の形成に資するために性行為映像制作物への出演に係る被害の防止を図り及び出演者の救済に資するための出演契約等に関する特則等に関する法律の一部を改正する法律案（堀場幸子君外2名提出、衆法第14号）

○ 要旨

全ての当事者間において信頼関係が構築されているものとして一定の要件に該当する場合に締結する出演契約について、出演契約は性行為映像制作物ごとに締結しなければならないとする規定並びに性行為映像制作物の撮影及び公表の時期を制限する規定の適用を除外することができることとするもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4.11.17		12. 9			12.10 閉会中審査			

子育て・若者緊急支援法案（青柳仁士君外8名提出、衆法第18号）

○ 要旨

現下の物価の高騰による影響の緩和を図るため、出産及び育児をする者並びに若者に対して緊急に講ずべき経済的支援に関する施策を定めることにより、社会全体として子育てに関する経済的負担の軽減を図るもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議	参・委員会	参・本会議	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	議決日 結 果	
令和 4.12. 7		12. 9			12.10 閉会中審査			

(3) 国政調査

国政調査では、質疑が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 運転免許証とマイナンバーカードの一体化のメリット
- ・ デジタル庁が国民のデジタルリスクリング（必要なスキルの獲得）に取り組む必要性
- ・ 悪質な脇見運転の罰則を引き上げる法改正を行う必要性
- ・ 要人警護に係る予算及び体制を拡充する必要性
- ・ 国葬儀の実施について国会の事前同意又は手続に関する法整備等の必要性
- ・ 子供政策に関する予算倍増の財源として消費増税を充てる考えがあるかの確認
- ・ 国民保護ポータルサイトの周知啓発、避難施設の検索機能の改善及び避難施設情報の更新頻度の見直しの必要性
- ・ 各種統計調査結果と政府の我が国経済の現状認識との整合性
- ・ 肥大化した内閣官房の業務を整理縮小していく必要性
- ・ 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会における贈収賄事件を国が検証する必要性

(4) 参考人

出頭日	職 業	氏 名	審査・調査案件
令和 4.11. 9	日本銀行決済機構局長	神山 一成君	国際的な不正資金等の移動等に対処するための国際連合安全保障理事会決議第1267号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法等の一部を改正する法律案（内閣提出）